

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社御園座

**【英訳名】** Misonoza Theatrical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 栄胤

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	6,062	5,491	5,453	4,769	4,829
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	98	170	97	617	310
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	179	198	278	664	73
純資産額 (百万円)	2,008	1,858	1,534	832	759
総資産額 (百万円)	7,595	7,625	7,426	7,122	6,471
1株当たり純資産額 (円)	89.36	77.88	63.46	32.27	28.74
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	8.00	8.82	12.41	29.56	3.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	23.0	19.2	10.2	10.0
自己資本利益率 (%)	9.3	11.3	19.6	91.6	10.8
株価収益率 (倍)	137.5				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	702	158	298	500	168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	146	310	4	564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	460	14	547	311
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	345	501	503	554	638
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	182 (76)	177 (97)	172 (101)	169 (96)	150 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、第117期、第118期、第119期及び第120期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第117期、第118期、第119期及び第120期は当期純損失を計上しているため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第117期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	5,695	5,147	5,111	4,420	4,496
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	128	195	86	630	341
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	162	197	278	668	83
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
純資産額 (百万円)	1,939	1,681	1,357	652	564
総資産額 (百万円)	6,677	6,599	6,457	6,242	5,733
1株当たり純資産額 (円)	86.29	74.82	60.43	29.02	25.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	7.22	8.80	12.38	29.77	3.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	25.5	21.0	10.4	9.8
自己資本利益率 (%)	8.7	11.8	20.5	102.6	13.7
株価収益率 (倍)	152.3				
配当性向 (%)	27.7				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	134 (1)	130 (29)	132 (29)	123 (24)	106 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、第117期、第118期、第119期及び第120期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第117期、第118期、第119期及び第120期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第116期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当40銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行つ
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(現連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、演劇を主体とした株式会社御園座の長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、ビルメンテナンスサービスのほか、社会福祉の一端を担うべく、有料老人ホームの経営を行うなど幅広くサービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### 〔劇場事業〕

歌舞伎公演や、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演し、また、演芸、和洋演奏会、舞踊会などへの貸劇場も行っております。

なお、劇場内には、顧客の便宜を図るため、直営のサービスコーナーを設けて、プログラム、飲み物、お土産などの販売も行っております。

その他付帯収入としては、テレビ放映料、広告収入があります。

#### 〔不動産賃貸事業〕

当会館の2階以上は貸事務所で、その他館内には、貸店舗、貸食堂があります。

付帯事業として、84台の収容能力を持つ立体駐車場があり、月極駐車63台、時間貸し23台の収容スペースにて運用しております。また、愛知県瀬戸市に平成12年2月、3階建ての学生寮を建設し、学校法人南山学園に賃貸しております。

なお、テナントの管理及び館内の保守・メンテナンス業務は、みその事業株式会社が行っております。

主な関係会社 みその事業株式会社

#### 〔リース事業〕

みその事業株式会社において、劇場用機器類、業務用車輛、コンピューター機器類などのリースを行っております。但し、リース事業については事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。

主な関係会社 みその事業株式会社

#### 〔老人ホーム事業〕

愛知県瀬戸市にて、鉄骨鉄筋コンクリート造9階建て、143室の入居居室、健康相談室、介護居室、一時介護室、機能回復訓練室など特色のある設備を有する有料老人ホーム「ミソノピア」を経営しております。

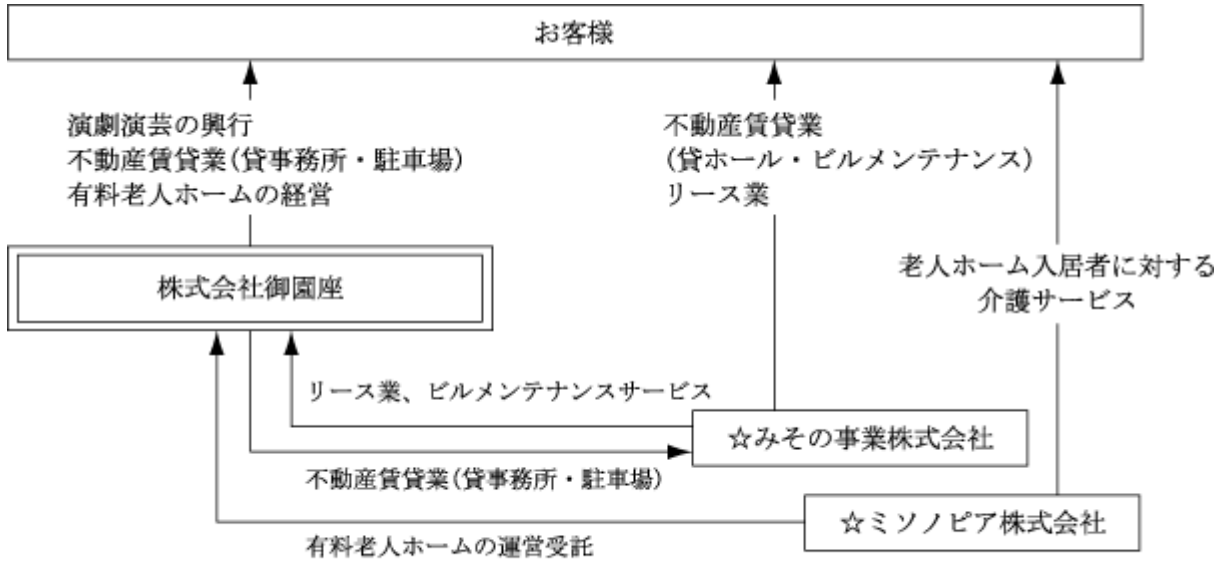
なお、ミソノピア株式会社が「ミソノピア」の管理運営を行っております。

主な関係会社 ミソノピア株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

当社の企業集団は、株式会社御園座(当社)及び連結子会社(みその事業株式会社・ミソノピア株式会社) 2社で構成されており、主たる事業として、演劇を主体とした劇場経営、不動産賃貸(貸事務所・駐車場・貸ホール・ビルメンテナンス業)、リース業、有料老人ホームの経営・運営と長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮して、幅広いサービス事業を展開しております。



☆ 連結子会社 → サービスの流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業株 (注) 3	名古屋市中区	50	不動産賃貸事業 リース事業	52.1	ビルメンテナンス 劇場用機器類のリース 役員の兼任 2人
連結子会社 ミソノピア株	愛知県瀬戸市	10	老人ホーム事業	54.0 (19.0)	老人ホーム入居者に対する介護委 託 役員の兼任 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 みその事業株式会社は特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
劇場事業	86(15)
不動産賃貸事業	15(42)
リース事業	1( )
老人ホーム事業	39(26)
全社(共通)	9( )
合計	150(83)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、19名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(15)	37.3	15.5	3,719,864

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ、17名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、現在組合員は58名であります。

結成以来労使の間は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策による効果や在庫調整の進展などから一部に改善の兆しが見られるものの、依然として雇用環境の悪化や家計所得の減少などによる消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから、個人消費が低迷、全般に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、委託契約販売員制度「御園座ふれんど」の立ち上げやチケット販売会社との連携強化、「御園座友の会」のサービス向上など、営業力の強化を推進するとともに、演劇に対するお客様の多大なご期待・ご要望に応えられるよう公演形態の多様化を図るなど、需要の喚起と公演内容の充実につとめてまいりました。

また、期中に起動したプロジェクトチームを中心に『御園座リバイバルプラン』を策定し、売上の増強と固定費の圧縮などあらゆる経費の見直しによる経営合理化を推進してまいりました。

演劇業界を取りまく環境はレジャーの多様化と景気の低迷などによりあいかわらず厳しいものの、当連結会計年度の業績は、売上高48億2千9百万円（前年同期比5千9百万円、1.2%の増）となりました。

利益面では、営業損失2億3千2百万円（前年同期は営業損失5億4千3百万円）、経常損失3億1千万円（前年同期は経常損失6億1千7百万円）、当期純損失7千3百万円（前年同期は当期純損失6億6千4百万円）となりました。

#### 〔劇場事業〕

売上の大部分を占める観覧券売上を伸ばすため、「観劇人口」の裾野の拡大をめざして、既存顧客はもとより、幅広い年代のお客様に御園座を楽しんでいただけるような魅力あふれる公演を揃え、学割料金設定の拡充や飲食あるいは宿泊とのセットプラン、メンタルヘルス対策としての観劇など、新たな需要を掘り起こすことに努めて営業活動を展開してまいりました。

このため、個人消費の低迷やレジャー・娯楽に対するニーズの多様化や年間公演回数の減少があったものの、有料入場者数は38万7千人と微増し、公演費を前期比1千5百万円削減した結果、売上高は40億1千4百万円（前年同期比2億3百万円、5.3%の増）、営業損失2千3百万円（前年同期は営業損失3億5千2百万円）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

名古屋地区における新築ビル竣工に伴い、既存のビルにとって非常に厳しい状況の中、入居率は前期と比べ、若干の増加となりました。しかし、他ビルとの賃料平均化を考慮した結果、売上高は4億2千5百万円（前年同期比9千8百万円、18.8%の減）、営業損失は48万円（前年同期は営業利益8千9百万円）となりました。



〔リース事業〕

リース事業については縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。結果売上高は7百万円（前年同期比2千9百万円、80.3%の減）、営業利益1千1百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

〔老人ホーム事業〕

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。経済不況による影響で、入居一時金契約での新規入居者の獲得が困難になると予測し、当期より新入居契約『月払い方式』を導入し、『月払い方式』での新規契約も成立しております。こうした地道な努力をつづけておりますが、売上高は3億8千2百万円（前年同期比1千6百万円、4.1%の減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円（15.1%）増加し、当連結会計年度末には6億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円の減少（前年同期は5億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千4百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千1百万円の減少（前年同期は5億4千7百万円の増加）となりました。

2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

(1) 劇場事業

A 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
平成 21	4 陽春花形歌舞伎	通し狂言 雷神不動北山櫻 市川海老蔵五役相勤め申 し候	18,000	16,000	9,500	5,000
	4 島津亜矢コンサート	無双劇場版スペシャル	11,000	9,000	6,000	3,000
	5 川中美幸特別公演	お登勢 パワフル美幸オンステー ジ 人うた心	16,000	14,000	8,500	4,500
	6 里見浩太郎特別公演	あばれ獅子 里見浩太郎オンステージ	17,000	15,000	9,000	4,500
	6 よしもとゴールデンシア タースペシャル	雨上がり軍V S バッファ ロー軍 仁義なきお笑いパ トル in 御園座		(S席) 5,000	(A席) 3,000	
	7 石川さゆり特別公演	長崎ぶらぶら節 石川さゆりオンステージ	17,000	15,000	9,000	4,500
	7 北島三郎コンサート	2009北島三郎この道48年 感謝を込めてこの唄を!	12,000	10,000	6,000	3,000
	8 八月特別公演	おしん 青春編	15,500	13,500	8,000	4,000
	8 前川清・藤山直美 コンサート	清・直美はなにやりゃあす の 二人の楽しいステージ	12,000	10,000	6,000	3,000
	9 細雪		16,500	14,500	8,500	4,500
	10 第四十五回記念 吉例顔見 世 通し狂言仮名手本忠臣 蔵	大序、三段目、四段目、 浄瑠璃 道行旅路の花髻 五段目、六段目、七段目、十 一段目	23,000	21,000	13,000	7,000
	11 五木ひろし特別公演	歌 舞 奏	17,000	15,000	9,000	4,500
	12 桂 春団治		16,800	14,800	8,800	4,500
	1 梅沢武生劇団 梅沢富美男新春公演 スペシャルゲスト 瀬川瑛子	初笑い! お役者変化 馬の 足寅さん大暴れ 梅沢富美男・瀬川瑛子夢 のオンステージ 座長 梅沢武生 口上 華の舞踊絵巻 平成夢物語 龍虎の舞	15,500	13,500	8,000	4,000
	2 御園座 二月特別公演	梅咲きぬ	14,000	12,000	7,000	3,500
	3 北島三郎特別公演	木曾恋しぐれ ヒットパレード北島三郎、 魂の唄を・・・	17,800	15,800	9,400	4,800

B 貸劇場

種別		料金(千円)	基準
平日	1日	4,000	10時30分～19時
土曜日	1日	4,500	
日曜・祝日	1日	5,000	
3回公演割増金	1日	500	
時間外賃貸料	30分毎	250	10時30分以前または19時以降
	30分毎	400	21時以降

(2) 不動産賃貸事業

A 貸室

階別	種別	月額1坪(円)	階別	種別	月額1坪(円)
地下2	貸店舗	7,000	地上2	貸室	7,550
2	貸室	9,050	3	場内食堂	5,850
1	食堂街	9,800	3	貸室	7,710
1	貸室	6,550	4	〃	7,830
地上1	劇場内売店	20,900	5	〃	8,470
1	店舗	15,000	6	〃	8,100
2	劇場内売店	18,570	7	〃	9,380
2	場内食堂	8,550	8	〃	8,410
2	喫茶	9,720			

B 駐車場

月間賃貸	時間賃貸
1カ月1台当たり40,000円	30分1台当たり270円

(3) 老人ホーム事業

A 入居金

一時金契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	27,500,000
		(2人入居)	36,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	23,000,000

月払い・一時金併用契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	6,500,000
		(2人入居)	13,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	6,500,000

(注) 入居金は15年以内に退去する場合、入居期間によってその一部が返還されます。

B 管理費等

	1人入居(円 / 1ヶ月)	2人入居(円 / 1ヶ月)
管理費	86,000	117,000
食費(1日1,810円)	54,300	108,600
給湯料	3,000	3,500
暖房費(11月～3月)	7,000	7,000

### 3 【営業実績】

当社グループは、受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

また、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

#### (1) 劇場事業

##### 入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収容能力に 対する割合 (%)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
自主興行	303	628,404	79.8	3,254,650	105.7
貸劇場	5			30,550	116.5
プログラム				48,870	145.4
商品				526,853	103.3
広告				79,894	101.6
その他				74,012	88.5
計	308	628,404	79.8	4,014,829	105.3

(注) 収容能力に対する割合の算出基礎は、次のとおりであります。

$$\frac{\text{総入場人員}}{\text{定員1,656人} \times \text{開演回数}} \times 100\%$$

#### (2) 不動産賃貸事業

##### 駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	営業日数 (日)	駐車台数 (台)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
本社ビル貸室料			224,072	74.5
本社ビル共益費			85,600	74.9
駐車場	362	9,537	31,303	69.5
ビルメンテナンス料			26,570	86.9
南山大学学生寮			52,470	165.0
その他			5,133	472.2
計	362	9,537	425,151	81.2

(3) リース事業

種別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
車輛リース他	7,217	19.7

(4) 老人ホーム事業

入居料

種別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	入居 (室)	退所 (室)	期末入居数 (室)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
A・Bタイプ(1人)		5	92		
(2人)	3		18	109,832	91.1
Cタイプ (1人)		2	5		
計	3	7	115	109,832	91.1

管理料等

種別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
管理料	123,757	97.3
食事料	55,714	95.4
給湯料	4,201	97.5
暖房費	3,763	90.8
介護収入	78,819	99.6
その他売上	6,158	129.5
計	272,412	98.0

#### 4 【対処すべき課題】

第121期（平成22年度）は、国内では少子高齢化・人口減少の時代に突入し、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれ、雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、個人消費の回復にいたるには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりまして、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

こうした情勢のなかで、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、当社の柱であります劇場事業を中心に各セグメントにつきまして次の通り対処いたします。

##### 〔劇場事業〕

年間公演回数の見直しによる固定費の圧縮および人件費、広告宣伝費の効率化を図るなど、合理化をさらに一層進めてまいります。

「観劇人口」の裾野を拡大するため、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、幅広い年代のお客様に楽しんでいただけるように、公演を充実させ、劇場サービスの向上を図ります。また、劇場空間の新たな需要の掘り起こしに努め、有料入場者数の増加を目標に積極的な営業活動を展開してまいります。

##### 〔不動産賃貸事業〕

名古屋中心地域は、新築ビル建設ラッシュが続く厳しいオフィス市況のなかで、当期に発足した営業戦略室による積極的な勧誘活動などにより、テナント入居率のアップ及び貸ホールの需要促進を図り、また、月極駐車場に関しまして、空車室の有効利用のため、外部の駐車場経営会社と一括の駐車契約を成立させることで安定的な売上確保に努めてまいります。

##### 〔リース事業〕

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規リース契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の発生を抑えることに努めてまいります。

##### 〔老人ホーム事業〕

年金生活の先行不安感から入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、新規契約の大幅な増加が期待ができない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られているなか、入居者の皆様が老後生活を安心して快適に過ごせますよう、施設の保安全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

## 5 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みましたが、当連結会計年度は例年の水準とまでいかないものの、営業努力の結果、赤字幅は縮小したものの損失を計上しました。当連結会計年度においては営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### (2) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

### (3) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

### (4) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来



に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 6 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、投資、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

#### 投資有価証券及び会員権の減損処理

当社グループは、営業取引の円滑化及び従業員の福利厚生の上等の視点から複数の投資有価証券及び会員権を保有しております。これらの金融資産については、原則として時価もしくは実質価額が取得原価に比較して50%以上下落した場合は減損処理を行い、又、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行会社等の財政状態を勘案し、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を実施しております。

なお、将来の市況悪化及び投資先の業績不振により、現在の金融資産簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、10億7百万円(前連結会計年度末は11億8百万円)となり、1億1百万円減少しました。この主な要因は、売掛金が2千7百万円増加したものの、リース債権が1億9千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、54億6千4百万円(前連結会計年度末は60億1千3百万円)となり、5億4千9百万円の減少となりました。この主な要因は、土地の売却による減少2億5千6百万円、及び減価償却費2億4千4百万円を計上したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債の残高は、37億7千3百万円(前連結会計年度末は34億4千3百万円)となり、3億2千9百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億8千5百万円、賞与引当金が1千9百万円減少したものの、違約金損失引当金5千8百万円の計上、また、短期借入金が6億円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、19億3千9百万円(前連結会計年度末は28億4千6百万円)となり、9億7百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が2億円、長期借入金が5億1千1百万円、長期預り保証金が1億7千万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の合計は、7億5千9百万円(前連結会計年度末は8億3千2百万円)となり、7千3百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が7千3百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、48億2千9百万円(前年同期は47億6千9百万円)となり、5千9百万円の増収となりました。

事業の種類別売上高の前年比較は、次のとおりです。

事業の種類	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場事業売上高	3,811,410	4,014,829	203,419
不動産賃貸事業売上高	523,318	425,151	98,167
リース事業売上高	36,610	7,217	29,393
老人ホーム事業売上高	398,573	382,244	16,329
合計	4,769,913	4,829,443	59,530

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	381	387	6

劇場事業売上高につきましては、有料入場者数が微増した影響などにより、前期比2億3百万円の増加となりました。

#### 売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、46億6千2百万円(前年同期は48億5千6百万円)となり、1億9千3百万円の減少となりました。その主な要因は、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めました結果、3億9千9百万円(前年同期は4億5千6百万円)となり、5千7百万円の減少となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円(15.1%)増加し、当連結会計年度末には6億3千8百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円の減少(前年同期は5億円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5千3百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失6億5千5百万円)の計上、違約金損失引当金5千8百万円の増加、固定資産除売却損益2億9千5百万円の計上などによるものであります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千4百万円の増加(前年同期は4百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億9千3百万円(前年同期は2千4百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入3千4百万円(前年同期はなし)、保険積立金の解約による収入2千6百万円(前年同期は4千8百万円)によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千1百万円の減少（前年同期は5億4千7百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億9千6百万円（前年同期は7億1千6百万円）に加え、社債の償還による支出が2億円（前年同期は2億円）あったものの、短期借入金の増加6億円（前年同期は6億円の増加）および長期借入金の収入1億円（前年同期は9億円）によるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「5.事業等のリスク（1）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、老人ホームの収益基盤の強化及び本社ビルの機能強化を図る目的で建物・工具、器具及び備品を中心に11,296千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、みそのざパーキング（名古屋市中区）の売却により、売却益298,607千円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社ビル (名古屋市中区)	劇場 不動産賃貸 全社	劇場 貸ビル 本社事務所	2,697,369	22,375	49,779 (4,569)	16,406	70,330	2,856,261	79 (14)
舞台美術製 作場 (名古屋市中区)	劇場	舞台美術の 製作場	165,769	158	843,826 (293)		39	1,009,793	26 (1)
ミソノピア (愛知県瀬 戸市)	老人ホーム	有料老人 ホーム	876,839		100,545 (6,220)		400	977,785	1 ( )
南山大学学 生寮 (愛知県瀬 戸市)	不動産賃貸	賃貸用土地			109,666 (1,519)			109,666	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3 提出会社の南山大学学生寮の土地については、みその事業(株)(連結子会社)に貸与しているものであります。  
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
みその事業 (株)	南山大学 学生寮 (愛知県 瀬戸市)	不動産賃貸	貸ビル	232,280				509	232,790	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ハイパーク (名古屋市中区)	不動産賃貸	駐車場設備	一式	15年	31,860	95,580

(注) 消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和36年10月31日	15,000,000	22,500,000	300	450	300	315

(注) 有償 株主割当 1 : 1  
7,500千株  
発行価格 20円  
資本組入額 20円  
公募 7,500千株  
発行価格 60円  
資本組入額 20円



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	2	78	1		5,376	5,467	
所有株式数(単元)	9	1,415	23	6,639	2		14,314	22,402	
所有株式数の割合(%)	0.04	6.31	0.10	29.63	0.00		63.89	100.0	

(注) 自己株式33,403株は「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に403株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	2,000	8.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,117	4.96
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	1,000	4.44
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	686	3.05
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	600	2.66
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	494	2.19
長谷川 栄胤	名古屋市東区	478	2.12
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	300	1.33
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町一丁目4-1	200	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	180	0.80
計		7,055	31.35

(注) 当該株式は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が中央三井アセット信託銀行株式会社に委託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ再委託された信託財産であり、その議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,000	22,369	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,369	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	33,000		33,000	0.14
計		33,000		33,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,398	1,087,594
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	33,403		33,403	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりませんが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の基本方針に変更はありませんが、依然として厳しい経済状況のもと、売上向上ならびに固定費削減に努力してまいりましたが、売上の主力である観覧券の売上が予想以上に伸びず、連結及び個別の業績につきまして、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しましたことから、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200	1,100	1,200	1,080	850
最低(円)	930	1,000	950	780	565

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	760	718	650	633	690	670
最低(円)	715	580	565	611	610	630

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		長谷川 栄 胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 5.3 7.7 8.6 10.6 12.4 14.4 15.3 15.4 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) みその事業株式会社代表取締役社長(現任) ミソノピア株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	478
常務取締役	総務統括 部長	田 口 幹 夫	昭和31年4月9日生	昭和55.4 平成14.4 16.4 19.4 20.6 21.6 当社入社 当社総務部経理課長 当社総務部経理担当副部長 当社総務部経理担当部長 当社取締役総務部長(経理・ビル 管理・ミソノピア事業部担当) 当社常務取締役総務統括部長(現 任)	(注)3	3
取締役		岡 田 邦 彦	昭和10年7月11日生	平成5.3 7.3 9.11 11.5 11.6 16.5 18.5 18.9 18.9 19.9 22.3 22.5 株式会社松坂屋取締役本社総合企 画室長 株式会社松坂屋取締役本社総合企 画室長兼関連事業部長 株式会社松坂屋常務取締役本社総 合企画室長兼広報室長兼関連事業 部長 株式会社松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社松坂屋代表取締役社長執 行役員 株式会社松坂屋代表取締役会長執 行役員 株式会社松坂屋ホールディングス 代表取締役会長 株式会社松坂屋代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会 社代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会 社取締役相談役 J.フロントリテイリング株式会 社相談役(現任)	(注)3	
取締役		荒 牧 大四郎	昭和26年2月13日生	平成8.4 13.5 18.8 19.5 21.5 22.5 22.6 松竹株式会社第二演劇部長 株式会社博多座出向(部長待遇) 松竹株式会社演劇事業部長 松竹株式会社取締役演劇本部演劇 営業部門担当演劇営業部長 松竹株式会社取締役演劇本部演劇 開発企画部門担当 松竹株式会社取締役関西演劇部門 担当 大阪松竹座総支配人(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	営業統括 部長	宮 崎 敏 明	昭和46年3月13日生	平成5.4 平成18.4 20.7 21.4 21.6 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副 部長 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)3	1
取締役	制作統括 部長	谷 本 公 成	昭和46年6月24日生	平成6.4 平成19.4 20.7 21.6 当社入社 当社制作部制作課長 当社制作部副部長 当社取締役制作統括部長(現任)	(注)3	1
監査役		高 橋 正 蔵	大正7年12月15日生	昭和29.6 51.4 弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	18
監査役		安 藤 重 良	昭和18年4月18日生	昭和58.11 平成15.6 株式会社安藤七宝店代表取締役社 長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						503

- (注) 1 取締役 岡田邦彦及び荒牧大四郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋正蔵及び安藤重良の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることであります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名にて構成し、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎月一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、34ページをご参照下さい。

##### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しておりますので、その内容をご報告します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施し、実効化します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規定を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規定に従い保管します。
3. 損失の危険の管理等に関し、リスク管理規定等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役規程等の社内規定を遵守します。また、当社並びにグループ全体の業務の適正を確保するため、グループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。

6. 取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とします。
- a. 当会社及びグループ各社の業務・財務に重大な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
  - b. 当会社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
  - c. 当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
  - d. 当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
  - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、室長1名を含め5名が業務に従事しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役協議会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査しております。

## ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けておりましたが、平成21年9月15日付で有限責任監査法人トーマツと監査契約を合意解約しました。これに伴い、平成21年9月16日付で東陽監査法人と新たに監査契約を締結しております。

有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

水野 信勝

西原 浩文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

東陽監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

田中 登志男

鎌田 修誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役6名のうち2名が社外取締役であります。

2名の社外取締役のうち1名は大株主の社外取締役を兼務しており、1名は当社取引先の取締役を兼務しております。それぞれの立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監視機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役2名のうち2名とも社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。



#### 役員報酬の内容及び決定方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役7名に対して、40,500千円(うち社外取締役2名1,200千円)

監査役2名に対して、3,000千円(うち社外監査役2名3,000千円)

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

##### 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

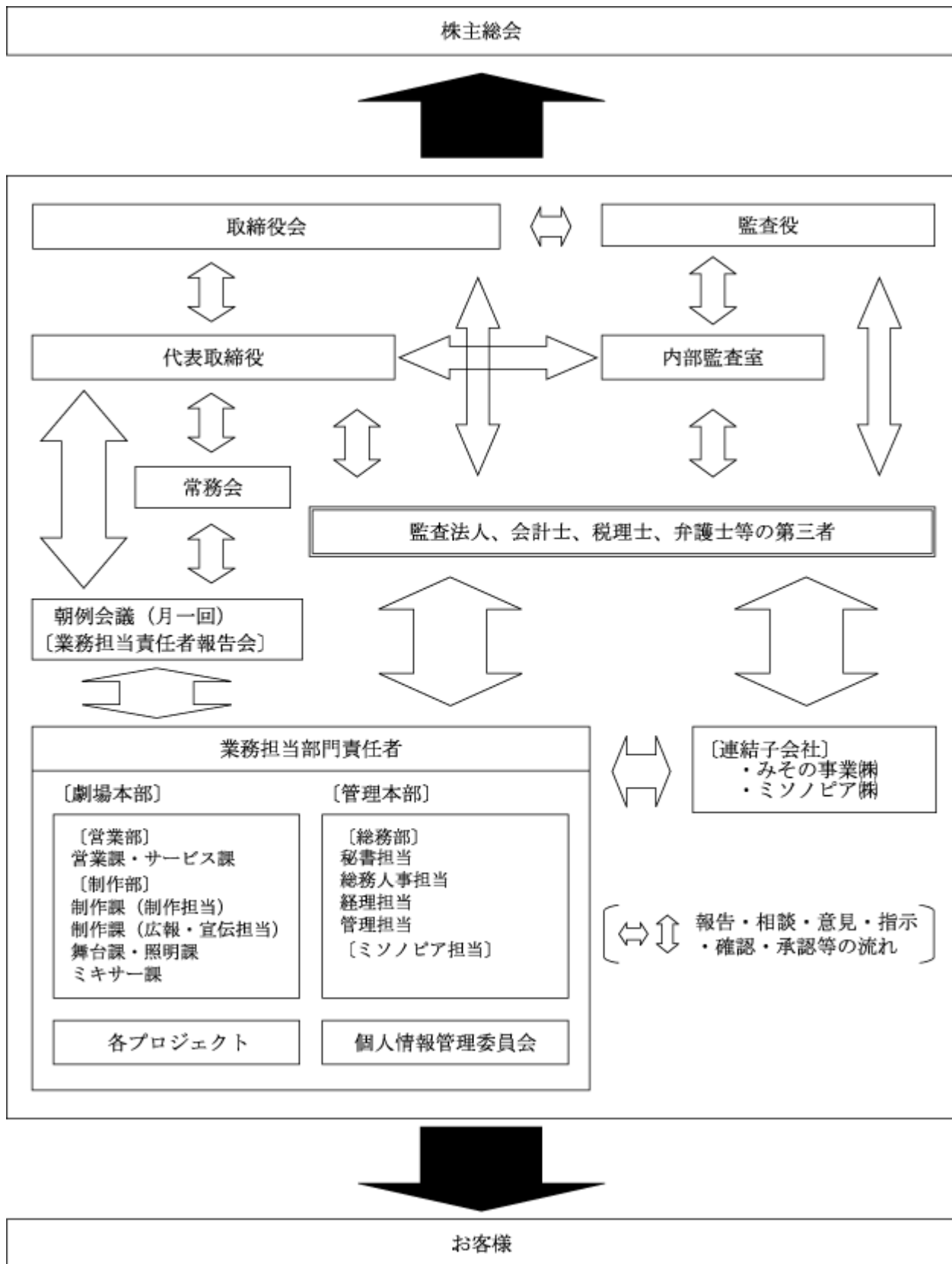
##### 株式の保有状況

イ 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数 15銘柄 貸借対照表計上額 75,634千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9,114	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
名古屋鉄道(株)	20,000	5,360	営業上の取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	780	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当額、売却損益及び評価損益の合計  
該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,026	21,000	
連結子会社				
計	20,000	1,026	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度

東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成21年9月15日

就任する監査公認会計士等の異動日

平成21年9月16日

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年7月13日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期第1四半期のレビュー終了まで有限責任監査法人トーマツ（名古屋事務所）の監査を受けておりましたが、監査報酬について双方の条件が乖離する状況が生じたため、平成21年9月15日、同監査法人と合意解約し、東陽監査法人と新たに監査契約を締結いたしました。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,729	708,026
売掛金	126,632	154,307
リース債権	194,557	-
有価証券	10,085	-
商品	2,470	2,676
貯蔵品	10,422	16,072
繰延税金資産	4,663	4,610
その他	119,183	136,065
貸倒引当金	12,798	14,546
流動資産合計	1,108,946	1,007,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,360,919	9,356,031
減価償却累計額	5,202,721	5,376,423
建物及び構築物（純額）	4,158,198	3,979,608
機械装置及び運搬具	944,874	931,775
減価償却累計額	779,111	809,593
機械装置及び運搬具（純額）	165,762	122,182
土地	1,361,751	1,104,782
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	3,906	8,593
リース資産（純額）	21,093	16,406
その他	516,413	513,503
減価償却累計額	410,434	420,901
その他（純額）	105,978	92,602
有形固定資産合計	5,812,784	5,315,581
無形固定資産	8,138	7,391
投資その他の資産		
投資有価証券	103,702	82,677
長期貸付金	1,552	1,109
繰延税金資産	3,805	863
その他	83,898	57,093
投資その他の資産合計	192,957	141,743
固定資産合計	6,013,882	5,464,716
資産合計	7,122,828	6,471,928

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	73,313	89,276
短期借入金	1,750,000	2,350,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	777,150	591,800
リース債務	5,055	5,192
未払法人税等	5,038	11,887
賞与引当金	29,444	9,501
違約金損失引当金	-	58,000
その他	603,073	457,401
流動負債合計	3,443,075	3,773,059
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	300,000
長期借入金	1,115,800	604,400
リース債務	18,816	13,627
繰延税金負債	6,305	3,484
退職給付引当金	151,655	138,777
役員退職慰労引当金	51,191	-
長期未払金	-	46,361
長期預り保証金	1,003,192	832,643
固定負債合計	2,846,960	1,939,294
負債合計	6,290,036	5,712,353
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	19,698	93,453
自己株式	31,554	33,391
株主資本合計	714,432	638,839
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,609	6,837
評価・換算差額等合計	10,609	6,837
少数株主持分	107,750	113,898
純資産合計	832,792	759,574
負債純資産合計	7,122,828	6,471,928

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,769,913	4,829,443
売上原価	4,856,523	4,662,620
売上総利益又は売上総損失( )	86,610	166,823
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 456,946	<sup>1</sup> 399,494
営業損失( )	543,557	232,671
営業外収益		
受取利息	1,026	593
受取配当金	1,918	1,440
受取手数料	6,473	-
負ののれん償却額	1,544	2,084
その他	2,198	4,323
営業外収益合計	13,161	8,441
営業外費用		
支払利息	79,274	81,174
社債保証料	6,078	4,674
その他	1,719	349
営業外費用合計	87,072	86,198
経常損失( )	617,467	310,428
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,573	<sup>2</sup> 298,950
投資有価証券売却益	-	9,957
役員退職慰労引当金戻入額	316	-
遺贈金収入	1,697	28,220
その他	170	27,901
特別利益合計	4,757	365,029
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 1,650	<sup>3</sup> 1,002
固定資産除却損	<sup>4</sup> 21,047	<sup>4</sup> 1,891
投資有価証券売却損	-	1,228
投資有価証券評価損	3,278	-
保険解約損	6,019	6,689
リース債権売却損	-	30,411
減損損失	<sup>5</sup> 10,208	-
違約金損失引当金繰入額	-	<sup>6</sup> 58,000
その他	228	8,612
特別損失合計	42,433	107,835
税金等調整前当期純損失( )	655,143	53,234
法人税、住民税及び事業税	5,216	6,657
法人税等調整額	324	2,656
法人税等合計	5,541	9,314
少数株主利益	3,497	11,207
当期純損失( )	664,182	73,755



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	666,955	19,698
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
当期純損失( )	664,182	73,755
当期変動額合計	686,653	73,755
当期末残高	19,698	93,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,413	31,554
当期変動額		
自己株式の取得	3,140	1,837
当期変動額合計	3,140	1,837
当期末残高	31,554	33,391
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,404,226	714,432
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
当期純損失( )	664,182	73,755
自己株式の取得	3,140	1,837
当期変動額合計	689,794	75,592
当期末残高	714,432	638,839
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,876	10,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	3,771
当期変動額合計	11,267	3,771
当期末残高	10,609	6,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,876	10,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	3,771
当期変動額合計	11,267	3,771
当期末残高	10,609	6,837

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	108,713	107,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	6,147
当期変動額合計	962	6,147
当期末残高	107,750	113,898
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,534,816	832,792
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
当期純損失( )	664,182	73,755
自己株式の取得	3,140	1,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,229	2,375
当期変動額合計	702,024	73,217
当期末残高	832,792	759,574

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	655,143	53,234
減価償却費	292,076	244,109
負ののれん償却額	1,544	2,084
減損損失	10,208	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,505	1,748
賞与引当金の増減額( は減少)	1,739	19,943
違約金損失引当金の増減額( は減少)	-	58,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,318	12,878
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	50,561	51,237
受取利息及び受取配当金	2,944	2,033
支払利息	79,274	81,174
投資有価証券売却損益( は益)	-	8,644
投資有価証券評価損益( は益)	3,278	-
固定資産除売却損益( は益)	20,125	295,973
保険解約損益( は益)	6,019	6,689
遺贈金収入	1,697	28,220
売上債権の増減額( は増加)	17,124	166,882
たな卸資産の増減額( は増加)	5,759	5,856
未収入金の増減額( は増加)	32,595	44,954
仕入債務の増減額( は減少)	22,049	15,962
未払消費税等の増減額( は減少)	6,907	13,341
その他	97,671	279,539
小計	421,986	126,782
利息及び配当金の受取額	3,012	2,003
利息の支払額	80,849	86,419
保険金収入	-	16,121
遺贈金の受取額	1,697	28,220
法人税等の支払額	2,858	1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,983	168,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	10,000
定期預金の純増減額( は増加)	31,327	29,684
有形固定資産の取得による支出	84,302	11,296
有形固定資産の売却による収入	24,466	493,385
無形固定資産の取得による支出	1,113	250
投資有価証券の売却による収入	-	24,400
投資有価証券の取得による支出	-	900
貸付けによる支出	1,300	600
貸付金の回収による収入	1,066	1,043
保険積立金の解約による収入	48,507	26,164
その他	14,288	7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,362	564,248

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	600,000
長期借入れによる収入	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	716,380	796,750
社債の償還による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	22,560	799
少数株主への配当金の支払額	1,300	1,225
その他	12,547	12,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>547,211</b>	<b>311,452</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,590	83,981
現金及び現金同等物の期首残高	503,455	554,045
現金及び現金同等物の期末残高	554,045	638,026

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも 500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当連結会計年度は例年の水準とまでもいかないものの、営業努力の結果、損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として損失を計上しました。当連結会計年度においては営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも 168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。</li> <li>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。</li> <li>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。</li> <li>4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社</p>	<p>同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年 (追加情報) 当社は、機械及び装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金同左</p> <p>ロ 賞与引当金同左</p> <p>ハ 違約金損失引当金 違約金に関する損失に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>  役員退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p> <p>  (追加情報)</p> <p>  当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>  また、連結子会社であるミソノピア株式会社は、平成21年1月20日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、同日開催の臨時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、平成21年2月末日までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役会に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>  金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>  a ヘッジ手段   金利スワップ取引</p> <p>  b ヘッジ対象   借入金の利息</p>	<p>(追加情報)</p> <p>  当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成20年6月27日開催の定時株主総会及び平成21年1月20日開催の臨時株主総会にて、役員退職慰労金制度の廃止に伴う各役員への支給方法及び支給額の決定を、それぞれ取締役会、監査役の協議及び取締役会に一任することを決議しました。その後、当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成21年6月26日及び平成21年7月21日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議し、これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>  また、連結子会社であるみその事業株式会社は平成21年4月7日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度を平成21年1月31日をもって廃止し、役員退職慰労金規程に基づき打切り支給すること、具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決議し、同日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準</p> <p>  リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>  同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは原則として5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,860千円、14,792千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>負ののれんの償却</p> <p>連結子会社みその事業株の持分変動により、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">184,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,064,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,410,911千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金576,350千円、長期借入金937,000千円の担保に供しております。</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到達分の債権の一部であります。</p>	リース債権	184,372千円	建物及び構築物	3,064,248千円	土地	162,290千円	計	3,410,911千円	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,859,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,863,814千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,250,000千円、一年内返済予定の長期借入金337,200千円、長期借入金497,100千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,859,254千円	土地	1,004,560千円	計	3,863,814千円
リース債権	184,372千円														
建物及び構築物	3,064,248千円														
土地	162,290千円														
計	3,410,911千円														
建物及び構築物	2,859,254千円														
土地	1,004,560千円														
計	3,863,814千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">54,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">98,889千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,854千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,561千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,028千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用)</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,047千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、主として、事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当連結会計年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(その他) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(その他) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	79,150千円	役員退職引当金繰入額	4,064千円	給与手当	54,367千円	賞与引当金繰入額	1,910千円	退職給付費用	2,368千円	公租公課	98,889千円	支払手数料	72,854千円	減価償却費	8,320千円	貸倒引当金繰入額	4,505千円	機械装置及び運搬具	2,561千円	その他(工具、器具及び備品)	12千円	合計	2,573千円	機械装置及び運搬具	1,430千円	その他(工具、器具及び備品)	219千円	合計	1,650千円	建物及び構築物	18,028千円	その他(工具、器具及び備品)	2,328千円	その他(撤去費用)	690千円	合計	21,047千円	場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物及び構築物	10,092千円	(その他) 工具、器具及び備品	66千円	(その他) 電話加入権	50千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">44,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,440千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">107,222千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,037千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">298,607千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">298,950千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,773千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> </table> <p>6 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	役員報酬	82,435千円	給与手当	44,616千円	賞与引当金繰入額	167千円	退職給付費用	3,440千円	公租公課	107,222千円	支払手数料	39,037千円	減価償却費	8,711千円	貸倒引当金繰入額	4,798千円	土地	298,607千円	機械装置及び運搬具	343千円	合計	298,950千円	機械装置及び運搬具	1,002千円	建物及び構築物	1,773千円	その他(工具、器具及び備品)	117千円	合計	1,891千円
役員報酬	79,150千円																																																																																
役員退職引当金繰入額	4,064千円																																																																																
給与手当	54,367千円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,910千円																																																																																
退職給付費用	2,368千円																																																																																
公租公課	98,889千円																																																																																
支払手数料	72,854千円																																																																																
減価償却費	8,320千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,505千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,561千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	12千円																																																																																
合計	2,573千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,430千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	219千円																																																																																
合計	1,650千円																																																																																
建物及び構築物	18,028千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	2,328千円																																																																																
その他(撤去費用)	690千円																																																																																
合計	21,047千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物及び構築物	10,092千円																																																																														
		(その他) 工具、器具及び備品	66千円																																																																														
		(その他) 電話加入権	50千円																																																																														
役員報酬	82,435千円																																																																																
給与手当	44,616千円																																																																																
賞与引当金繰入額	167千円																																																																																
退職給付費用	3,440千円																																																																																
公租公課	107,222千円																																																																																
支払手数料	39,037千円																																																																																
減価償却費	8,711千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,798千円																																																																																
土地	298,607千円																																																																																
機械装置及び運搬具	343千円																																																																																
合計	298,950千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,002千円																																																																																
建物及び構築物	1,773千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	117千円																																																																																
合計	1,891千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,607	3,398		32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発行日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	32,005	1,398		33,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,398株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 653,729千円	現金及び預金勘定 708,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,684千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 554,045千円	現金及び現金同等物 638,026千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(機械及び装置)であり ます。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">277,288</td> <td style="text-align: right;">89,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	367,000	277,288	89,711	1年内	29,517千円	1年超	86,056千円	合計	115,573千円	支払リース料	34,464千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	6,338千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であり ます。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">293,599</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	367,000	293,599	73,400	1年内	29,400千円	1年超	61,665千円	合計	91,065千円	支払リース料	31,860千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	3,375千円	1年内	1,195千円	1年超	796千円	合計	1,992千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
機械装置 及び運搬具	367,000	277,288	89,711																																												
1年内	29,517千円																																														
1年超	86,056千円																																														
合計	115,573千円																																														
支払リース料	34,464千円																																														
減価償却費相当額	24,466千円																																														
支払利息相当額	6,338千円																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
機械装置 及び運搬具	367,000	293,599	73,400																																												
1年内	29,400千円																																														
1年超	61,665千円																																														
合計	91,065千円																																														
支払リース料	31,860千円																																														
減価償却費相当額	24,466千円																																														
支払利息相当額	3,375千円																																														
1年内	1,195千円																																														
1年超	796千円																																														
合計	1,992千円																																														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>リース債権の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>9,959千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>10,653千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>7,501千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>3,996千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>153,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>4,145</td> <td>3,090</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>829千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,059千円</td> </tr> </table>		リース債権(千円)	1年以内	9,311千円	1年超2年以内	9,959千円	2年超3年以内	10,653千円	3年超4年以内	7,501千円	4年超5年以内	3,996千円	5年超	153,133千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他 (工具、 器具及び 備品)	4,145	3,090	1,055	1年内	782千円	1年超	384千円	合計	1,167千円	受取リース料	961千円	減価償却費	829千円	受取利息相当額	106千円	1年内	38,271千円	1年超	319,787千円	合計	358,059千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>1,984</td> <td>1,651</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>719千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,566千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他 (工具、 器具及び 備品)	1,984	1,651	333	1年内	270千円	1年超	113千円	合計	383千円	受取リース料	837千円	減価償却費	719千円	受取利息相当額	53千円	1年内	35,232千円	1年超	282,334千円	合計	317,566千円
	リース債権(千円)																																																																		
1年以内	9,311千円																																																																		
1年超2年以内	9,959千円																																																																		
2年超3年以内	10,653千円																																																																		
3年超4年以内	7,501千円																																																																		
4年超5年以内	3,996千円																																																																		
5年超	153,133千円																																																																		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																
その他 (工具、 器具及び 備品)	4,145	3,090	1,055																																																																
1年内	782千円																																																																		
1年超	384千円																																																																		
合計	1,167千円																																																																		
受取リース料	961千円																																																																		
減価償却費	829千円																																																																		
受取利息相当額	106千円																																																																		
1年内	38,271千円																																																																		
1年超	319,787千円																																																																		
合計	358,059千円																																																																		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																
その他 (工具、 器具及び 備品)	1,984	1,651	333																																																																
1年内	270千円																																																																		
1年超	113千円																																																																		
合計	383千円																																																																		
受取リース料	837千円																																																																		
減価償却費	719千円																																																																		
受取利息相当額	53千円																																																																		
1年内	35,232千円																																																																		
1年超	282,334千円																																																																		
合計	317,566千円																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

一部の連結子会社は、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	708,026	708,026	
(2) 売掛金	154,307	154,307	
(3) 投資有価証券	22,297	22,287	10
資産計	884,630	884,620	10
(1) 買掛金	89,276	89,276	
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	
(3) 社債	500,000	482,634	17,365
(4) 長期借入金	1,196,200	1,168,211	27,988
負債計	4,135,476	4,090,121	45,353
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金(2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### 負債

#### (1)買掛金(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4)長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	60,380

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	708,026			
売掛金	154,307			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		900		
合計	862,333	900		

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,085	10,072	13
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,085	10,072	13
合計		10,085	10,072	13

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,266	35,201	15,934
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,266	35,201	15,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,844	1,473	371
	(2) 債券			
	(3) その他	7,022	4,606	2,416
	小計	8,866	6,079	2,787
合計		28,132	41,280	13,147

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,178千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行い、また30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案し、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について100千円の減損処理を行っております。なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	10,085			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	890	10
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	900	890	10
合計		900	890	10

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,254	7,552	7,701
	(2) 債券			
	(3) その他	2,601	1,897	704
	小計	17,855	9,449	8,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	3,542	5,055	1,513
	小計	3,542	5,055	1,513
合計		21,397	14,504	6,892

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,714	9,957	1,228
債券			
その他			
合計	24,714	9,957	1,228

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的等

連結子会社の一部は、長期借入金の一部について金利の変動によるリスク回避を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は、実取引に限定して行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引の契約先は、高格付を有する国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内諸規定に従い行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を採用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	128,300	44,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として

処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
退職給付債務	151,655	138,777
未積立退職給付債務	151,655	138,777
連結貸借対照表計上額純額	151,655	138,777
退職給付引当金	151,655	138,777

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
勤務費用	20,004	32,586
確定拠出年金への掛金支払額	10,110	9,711
退職給付費用	30,114	42,298

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,278千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">437,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,483千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">584,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,468千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,162千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,663千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	11,939千円	貸倒引当金	5,189千円	退職給付引当金	61,064千円	役員退職慰労引当金	20,758千円	投資有価証券評価損	36,066千円	会員権評価損	11,278千円	固定資産減損損失	4,139千円	繰越欠損金	437,434千円	その他	1,772千円	繰延税金資産小計	592,483千円	評価性引当額	584,014千円	繰延税金資産合計	8,468千円	固定資産圧縮積立金	3,767千円	その他有価証券評価差額金	2,538千円	繰延税金負債合計	6,305千円	繰延税金資産の純額	2,162千円	流動資産 繰延税金資産	4,663千円	固定資産 繰延税金資産	3,805千円	固定負債 繰延税金負債	6,305千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,852千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,451千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,519千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">616,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">610,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,989千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,610千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	3,852千円	貸倒引当金	5,898千円	退職給付引当金	56,233千円	役員退職慰労金	18,818千円	投資有価証券評価損	24,451千円	会員権評価損	7,491千円	固定資産減損損失	3,697千円	違約金損失引当金	23,519千円	繰越欠損金	467,238千円	その他	2,379千円	繰延税金資産小計	616,419千円	評価性引当額	610,945千円	繰延税金資産合計	5,473千円	固定資産圧縮積立金	3,429千円	その他有価証券評価差額金	55千円	繰延税金負債合計	3,484千円	繰延税金資産の純額	1,989千円	流動資産 繰延税金資産	4,610千円	固定資産 繰延税金資産	863千円	固定負債 繰延税金負債	3,484千円
未払事業所税	2,838千円																																																																																		
賞与引当金	11,939千円																																																																																		
貸倒引当金	5,189千円																																																																																		
退職給付引当金	61,064千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	20,758千円																																																																																		
投資有価証券評価損	36,066千円																																																																																		
会員権評価損	11,278千円																																																																																		
固定資産減損損失	4,139千円																																																																																		
繰越欠損金	437,434千円																																																																																		
その他	1,772千円																																																																																		
繰延税金資産小計	592,483千円																																																																																		
評価性引当額	584,014千円																																																																																		
繰延税金資産合計	8,468千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,767千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,538千円																																																																																		
繰延税金負債合計	6,305千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,162千円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	4,663千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	3,805千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	6,305千円																																																																																		
未払事業所税	2,838千円																																																																																		
賞与引当金	3,852千円																																																																																		
貸倒引当金	5,898千円																																																																																		
退職給付引当金	56,233千円																																																																																		
役員退職慰労金	18,818千円																																																																																		
投資有価証券評価損	24,451千円																																																																																		
会員権評価損	7,491千円																																																																																		
固定資産減損損失	3,697千円																																																																																		
違約金損失引当金	23,519千円																																																																																		
繰越欠損金	467,238千円																																																																																		
その他	2,379千円																																																																																		
繰延税金資産小計	616,419千円																																																																																		
評価性引当額	610,945千円																																																																																		
繰延税金資産合計	5,473千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,429千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	55千円																																																																																		
繰延税金負債合計	3,484千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,989千円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	4,610千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	863千円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	3,484千円																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、36,323千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,700,032	242,529	1,457,503	3,374,371

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(242,529千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,811,410	523,318	36,610	398,573	4,769,913		4,769,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,047	106,946	107,077		216,072	(216,072)	
計	3,813,458	630,265	143,688	398,573	4,985,986	(216,072)	4,769,913
営業費用	4,166,448	540,990	153,790	395,946	5,257,176	56,294	5,311,470
営業利益( 損失)	352,990	89,275	10,102	2,627	271,190	(272,366)	543,557
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,832,552	1,922,322	220,090	1,353,802	6,328,767	794,060	7,122,828
減価償却費	159,018	74,972	7,195	38,956	280,143	11,933	292,076
減損損失						10,208	10,208
資本的支出	7,016	4,342	12,103	6,814	30,277	27,159	57,436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(272,366千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(826,696千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,014,829	425,151	7,217	382,244	4,829,443		4,829,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	99,341	96,961		197,026	(197,026)	
計	4,015,553	524,492	104,178	382,244	5,026,469	(197,026)	4,829,443
営業費用	4,039,299	524,973	93,101	391,145	5,048,519	13,595	5,062,115
営業利益(損失)	23,745	480	11,076	8,900	22,050	(210,621)	232,671
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,564,723	1,812,916	12,928	1,329,121	5,719,690	752,238	6,471,928
減価償却費	122,723	72,181	3,352	35,146	233,403	10,705	244,109
資本的支出	1,983	1,360		7,408	10,752	794	11,546

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,621千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(784,873千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( 追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円27銭	1株当たり純資産額	28円74銭
1株当たり当期純損失	29円56銭	1株当たり当期純損失	3円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	832,792	759,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	107,750	113,898
(うち少数株主持分)	(107,750)	(113,898)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	725,041	645,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,467	22,466

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	664,182	73,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	664,182	73,755
期中平均株式数(千株)	22,469	22,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株御園座	第2回 無担保社債	平成17年 9月12日	700,000	500,000 (200,000)	0.950	なし	平成24年 9月12日

(注) 1 ( )の内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,350,000	2.471	
1年以内に返済予定の長期借入金	777,150	591,800	2.394	
1年以内に返済予定のリース債務	5,055	5,192	2.917	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,115,800	604,400	2.733	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,816	13,627	2.917	平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	3,666,821	3,565,020		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の  
とおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	334,100	175,500	82,400	12,400
リース債務	5,338	5,487	2,801	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,194	1,090	1,362	1,181
税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	65	106	60	154
四半期純損失金額( ) (千円)	93	100	56	137
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	4.15	4.46	2.51	6.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,684	331,657
売掛金	105,476	134,053
商品	2,054	2,079
貯蔵品	10,156	15,676
前渡金	6,672	1,315
未収入金	82,754	45,654
未収消費税等	9,850	-
仮払金	-	68,000
その他	17,056	19,559
貸倒引当金	12,798	14,546
流動資産合計	618,907	603,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,940,766	8,942,794
減価償却累計額	5,042,588	5,212,708
建物（純額）	3,898,178	3,730,085
構築物	91,051	87,051
減価償却累計額	76,809	75,670
構築物（純額）	14,241	11,380
機械及び装置	408,469	408,469
減価償却累計額	378,065	385,936
機械及び装置（純額）	30,404	22,533
工具、器具及び備品	354,040	357,929
減価償却累計額	278,245	287,158
工具、器具及び備品（純額）	75,795	70,771
土地	1,361,751	1,104,782
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	3,906	8,593
リース資産（純額）	21,093	16,406
有形固定資産合計	5,401,464	4,955,960
無形固定資産		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	854	600
施設利用権	71	63
電話加入権	4,128	4,128
無形固定資産合計	6,633	6,372

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	103,702	81,777
関係会社株式	27,500	27,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,552	1,109
長期前払費用	3,194	4,249
生命保険積立金	44,072	17,316
会員権	12,285	6,825
その他	22,826	28,682
投資その他の資産合計	215,153	167,479
<b>固定資産合計</b>	<b>5,623,252</b>	<b>5,129,813</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,242,159</b>	<b>5,733,264</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	68,775	84,812
短期借入金	1,700,000	2,350,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	675,900	495,200
リース債務	5,055	5,192
未払金	2,546	22,694
未払費用	66,865	58,272
未払法人税等	390	4,119
未払消費税等	-	15,439
前受金	297,374	129,016
預り金	70,567	71,367
賞与引当金	20,000	-
違約金損失引当金	-	58,000
流動負債合計	3,107,474	3,494,114
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	300,000
長期借入金	793,300	378,500
リース債務	18,816	13,627
繰延税金負債	6,305	3,484
退職給付引当金	133,684	123,509
役員退職慰労引当金	35,058	-
長期未払金	-	31,058
長期預り保証金	995,422	824,873
固定負債合計	2,482,586	1,675,053
<b>負債合計</b>	<b>5,590,061</b>	<b>5,169,167</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,523	5,027
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	560,664	643,311
利益剰余金合計	92,641	175,783
自己株式	31,554	32,641
株主資本合計	641,489	557,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,609	6,837
評価・換算差額等合計	10,609	6,837
純資産合計	652,098	564,096
負債純資産合計	6,242,159	5,733,264

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
劇場収入	3,813,458	4,015,553
貸しビル収入	486,336	371,255
老人ホーム収入	120,597	109,832
売上高合計	4,420,392	4,496,641
売上原価		
劇場支出	4,092,521	3,966,151
貸しビル支出	387,600	366,277
老人ホーム支出	93,845	86,175
売上原価合計	4,573,966	4,418,604
売上総利益又は売上総損失( )	153,573	78,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,270	43,500
役員退職慰労引当金繰入額	1,637	-
給料及び手当	47,465	46,764
賞与引当金繰入額	1,720	-
退職給付費用	2,368	3,440
福利厚生費	33,704	28,509
旅費及び交通費	3,932	3,651
ビル管理費	1,603	1,533
修繕費	5,485	590
減価償却費	7,741	8,265
租税公課	97,863	110,172
水道光熱費	3,996	4,638
通信費	2,803	2,459
広告宣伝費	8,313	2,070
交際費	13,432	10,296
消耗品費	12,914	9,387
保険料	18,497	18,062
支払手数料	72,278	38,580
賃借料	10,808	8,328
貸倒引当金繰入額	4,505	4,798
雑費	9,982	6,963
販売費及び一般管理費合計	412,326	352,015
営業損失( )	565,900	273,977
営業外収益		
受取利息	478	152
受取配当金	3,118	2,640
受取手数料	2,813	-
その他	1,294	4,115
営業外収益合計	7,704	6,908

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,497	63,592
社債利息	8,025	6,054
社債保証料	6,078	4,674
その他	1,719	264
営業外費用合計	72,321	74,586
経常損失( )	630,518	341,655
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 298,607
投資有価証券売却益	-	9,957
役員退職慰労引当金戻入額	316	-
受取保険金	170	6,397
その他	-	20,203
特別利益合計	486	335,166
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 18,775	<sup>1</sup> 1,589
投資有価証券売却損	-	1,228
投資有価証券評価損	3,278	-
減損損失	<sup>4</sup> 10,208	-
保険解約損	6,019	6,689
違約金損失引当金繰入額	-	<sup>5</sup> 58,000
その他	169	8,612
特別損失合計	38,452	76,119
税引前当期純損失( )	668,483	82,609
法人税、住民税及び事業税	852	871
法人税等調整額	338	338
法人税等合計	513	533
当期純損失( )	668,997	83,142

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,401,209			2,401,209	2,385,461			2,385,461
プログラム仕入	46,580			46,580	54,454			54,454
介護料			33,840	33,840			33,840	33,840
商品売上原価	384,992			384,992	402,072			402,072
その他仕入					11,193			11,193
給料手当	426,024	44,459	2,293	472,777	358,187	46,072		404,260
賞与引当金繰入額	16,020	1,700	560	18,280				
退職給付費用	21,750	2,361	710	24,822	31,780	4,146	647	36,574
福利厚生費	76,744	8,401	1,366	86,512	68,261	9,088	958	78,308
旅費交通費	23,805	29	405	24,240	20,086	60	281	20,427
ビル管理費	89,707	119,054	5,482	214,245	85,315	110,494	4,560	200,370
修繕費	11,594	23,253	9,112	43,960	7,321	22,928	4,982	35,232
減価償却費	92,291	65,080	32,364	189,736	89,641	62,909	32,581	185,132
公租公課	193	113		307	30	107		137
水道光熱費	57,714	70,222	3	127,941	52,436	58,111	2	110,550
通信費	35,413	854	1,027	37,294	42,886	891	966	44,744
広告宣伝費	172,913	463	1,345	174,722	153,550	1,400	2,571	157,521
交際費	12,392	35		12,428	12,374	26		12,400
消耗品費	21,402	10,096		31,499	18,908	7,449	87	26,444
支払手数料	122,610	5,772		128,382	99,197	6,871	71	106,140
保険料			1,091	1,091			641	641
賃借料	64,684	34,962	3,220	102,867	58,897	35,021	3,220	97,139
雑費	14,474	737	1,021	16,233	14,093	697	763	15,554
計	4,092,521	387,600	93,845	4,573,966	3,966,151	366,277	86,175	4,418,604

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
期首商品棚卸高		2,054
当期仕入高	383,699	402,097
計	387,046	404,152
期末商品棚卸高		2,079
当期商品売上原価	384,992	402,072

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,661	315,661
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,018	5,523
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期変動額合計	495	495
当期末残高	5,523	5,027
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	130,308	560,664
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期純損失( )	668,997	83,142
当期変動額合計	690,973	82,647
当期末残高	560,664	643,311



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	598,827	92,641
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	668,997	83,142
当期変動額合計	691,468	83,142
当期末残高	92,641	175,783
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,413	31,554
当期変動額		
自己株式の取得	3,140	1,087
当期変動額合計	3,140	1,087
当期末残高	31,554	32,641
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,336,098	641,489
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
当期純損失( )	668,997	83,142
自己株式の取得	3,140	1,087
当期変動額合計	694,609	84,230
当期末残高	641,489	557,258
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,876	10,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	3,771
当期変動額合計	11,267	3,771
当期末残高	10,609	6,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,876	10,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	3,771
当期変動額合計	11,267	3,771
当期末残高	10,609	6,837
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,357,974	652,098
当期変動額		
剰余金の配当	22,471	-
当期純損失( )	668,997	83,142
自己株式の取得	3,140	1,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,267	3,771
当期変動額合計	705,876	88,002
当期末残高	652,098	564,096

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前事業年度は世界的な金融危機のおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当事業年度は例年の水準とまではいかないものの、営業努力の結果損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として、当事業年度においては営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。</li> <li>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。</li> <li>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。</li> <li>4. 短期借入金（当事業年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</li> </ol>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。 (会計方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) ・・・・定額法 それ以外・・・定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 器具及び備品は2年から20年 (追加情報) 当社は、機械及び装置について、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期における支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 なお従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社では、平成20年 5月22日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 違約金損失引当金 違約金に関する損失に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 5月22日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対して同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することとし、その具体的金額及び方法を平成21年 6月26日開催の取締役会及び監査役の協議により決定いたしました。当該金額31,058千円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,823,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,985,595千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金475,100千円、長期借入金614,500千円および関係会社の借入金423,750千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,823,305千円	土地	162,290千円	計	2,985,595千円	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,859,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,863,814千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,250,000千円、一年内返済予定の長期借入金337,200千円、長期借入金497,100千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,859,254千円	土地	1,004,560千円	計	3,863,814千円
建物及び構築物	2,823,305千円												
土地	162,290千円												
計	2,985,595千円												
建物及び構築物	2,859,254千円												
土地	1,004,560千円												
計	3,863,814千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
1 固定資産除却損の内訳		1 固定資産除却損の内訳													
建物	18,028千円	建物	1,589千円												
工具、器具及び備品	56千円														
撤去費用	690千円														
計	18,775千円														
3 関係会社との取引		2 固定資産売却益の内訳													
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		土地	298,607千円												
関係会社よりの受取配当金	1,200千円	3 関係会社との取引													
		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。													
		関係会社よりの受取配当金	1,200千円												
4 減損損失															
<p>当社は、主として、管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当事業年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>10,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>		場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円	工具、器具及び備品	66千円	電話加入権	50千円		
場所	用途	種類	減損損失												
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円												
		工具、器具及び備品	66千円												
		電話加入権	50千円												
		5 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	28,607	3,398		32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	32,005	1,398		33,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,398株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>679,126</td> <td>387,537</td> <td>291,588</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,060</td> <td>35,749</td> <td>39,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,187</td> <td>423,287</td> <td>330,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	679,126	387,537	291,588	工具、器具及び備品	75,060	35,749	39,311	合計	754,187	423,287	330,899	1年内	73,246千円	1年超	297,372千円	合計	370,618千円	支払リース料	89,227千円	減価償却費相当額	70,266千円	支払利息相当額	19,181千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>679,126</td> <td>445,723</td> <td>233,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,727</td> <td>41,762</td> <td>21,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,854</td> <td>487,486</td> <td>255,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,424千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,761千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	679,126	445,723	233,402	工具、器具及び備品	63,727	41,762	21,964	合計	742,854	487,486	255,367	1年内	72,621千円	1年超	218,803千円	合計	291,424千円	支払リース料	86,406千円	減価償却費相当額	68,031千円	支払利息相当額	14,761千円	1年内	1,195千円	1年超	796千円	合計	1,992千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	679,126	387,537	291,588																																																												
工具、器具及び備品	75,060	35,749	39,311																																																												
合計	754,187	423,287	330,899																																																												
1年内	73,246千円																																																														
1年超	297,372千円																																																														
合計	370,618千円																																																														
支払リース料	89,227千円																																																														
減価償却費相当額	70,266千円																																																														
支払利息相当額	19,181千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	679,126	445,723	233,402																																																												
工具、器具及び備品	63,727	41,762	21,964																																																												
合計	742,854	487,486	255,367																																																												
1年内	72,621千円																																																														
1年超	218,803千円																																																														
合計	291,424千円																																																														
支払リース料	86,406千円																																																														
減価償却費相当額	68,031千円																																																														
支払利息相当額	14,761千円																																																														
1年内	1,195千円																																																														
1年超	796千円																																																														
合計	1,992千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,208千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	8,110千円	貸倒引当金	5,189千円	退職給付引当金	54,208千円	役員退職慰労引当金	14,216千円	投資有価証券評価損	36,066千円	会員権評価損	8,156千円	固定資産減損損失	4,139千円	繰越欠損金	434,328千円	その他	819千円	繰延税金資産小計	568,074千円	評価性引当額	568,074千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	3,767千円	その他有価証券評価差額金	2,538千円	繰延税金負債合計	6,305千円	繰延税金負債の純額	6,305千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,082千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,451千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,519千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">599,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	貸倒引当金	5,898千円	退職給付引当金	50,082千円	役員退職慰労金	12,594千円	投資有価証券評価損	24,451千円	会員権評価損	7,491千円	固定資産減損損失	3,697千円	違約金損失引当金	23,519千円	繰越欠損金	467,197千円	その他	1,622千円	繰延税金資産小計	599,392千円	評価性引当額	599,392千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	3,429千円	その他有価証券評価差額金	55千円	繰延税金負債合計	3,484千円	繰延税金負債の純額	3,484千円
未払事業所税	2,838千円																																																																				
賞与引当金	8,110千円																																																																				
貸倒引当金	5,189千円																																																																				
退職給付引当金	54,208千円																																																																				
役員退職慰労引当金	14,216千円																																																																				
投資有価証券評価損	36,066千円																																																																				
会員権評価損	8,156千円																																																																				
固定資産減損損失	4,139千円																																																																				
繰越欠損金	434,328千円																																																																				
その他	819千円																																																																				
繰延税金資産小計	568,074千円																																																																				
評価性引当額	568,074千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,767千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,538千円																																																																				
繰延税金負債合計	6,305千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,305千円																																																																				
未払事業所税	2,838千円																																																																				
貸倒引当金	5,898千円																																																																				
退職給付引当金	50,082千円																																																																				
役員退職慰労金	12,594千円																																																																				
投資有価証券評価損	24,451千円																																																																				
会員権評価損	7,491千円																																																																				
固定資産減損損失	3,697千円																																																																				
違約金損失引当金	23,519千円																																																																				
繰越欠損金	467,197千円																																																																				
その他	1,622千円																																																																				
繰延税金資産小計	599,392千円																																																																				
評価性引当額	599,392千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,429千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	55千円																																																																				
繰延税金負債合計	3,484千円																																																																				
繰延税金負債の純額	3,484千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円02銭	1株当たり純資産額	25円11銭
1株当たり当期純損失金額	29円77銭	1株当たり当期純損失金額	3円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	652,098	564,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	652,098	564,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,467	22,466

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	668,997	83,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	668,997	83,142
期中平均株式数(千株)	22,469	22,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	木村証券(株)	40,000	20,000
	(株)博多座	400	20,000
	(株)三菱UFJ・フィナンシャルグループ	18,600	9,114
	(株)エフエム愛知	14,000	7,000
	名古屋鉄道(株)	20,000	5,360
	中部国際空港(株)	100	5,000
	チケットぴあ名古屋(株)	100	5,000
	(有)ぷらんぼん	20	1,500
	(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1,000
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	780
その他5銘柄	4,521	880	
計		101,741	75,634

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
	TA中部経済圏株式ファンド	5,000,000	3,542
	TA技術フォーカスオープン	5,000,000	2,601
計		10,000,000	6,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,940,766	2,028		8,942,794	5,212,708	170,120	3,730,085
構築物	91,051		4,000	87,051	75,670	1,270	11,380
機械及び装置	408,469			408,469	385,936	7,870	22,533
工具、器具及び 備品	354,040	3,888		357,929	287,158	8,912	70,771
土地	1,361,751		256,968	1,104,782			1,104,782
リース資産	25,000			25,000	8,593	4,687	16,406
有形固定資産計	11,181,079	5,916	260,968	10,926,027	5,970,067	192,862	4,955,960
無形固定資産							
借地権				1,580			1,580
ソフトウェア				2,600	1,999	503	600
施設利用権				151	87	7	63
電話加入権				4,128			4,128
無形固定資産計				8,459	2,086	510	6,372
長期前払費用	22,843	1,080	19,463	4,460	210	25	4,249

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 みそのざパーキングの売却256,968千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,798	4,798	3,050		14,546
賞与引当金	20,000	78,000	25,503	72,496	
役員退職慰労引当金	35,058		4,000	31,058	
違約金損失引当金		58,000			58,000

(注) 1 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与支給額が見込額を下回ったことによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「長期未払金」に振替計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,808
預金	
当座預金	24,114
普通預金	265,195
別段預金	538
計	289,848
合計	331,657

B 売掛金

項目			金額(千円)
劇場事業	観覧券代等	(株)読売情報開発中部支社	20,273
		(株)イーティックス	15,877
		財)簡易保険加入者協会	13,146
		名古屋ダイハツ	4,719
		その他	43,357
不動産賃貸事業	共益費等	あおぞら美術	8,844
		(株)喜久屋	6,222
		寿興業(株)	4,849
		その他	16,766
計			134,053

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高(千円) (A)	当期売上高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収状況(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
105,476	4,721,473	4,692,896	134,053	97.2	9.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 商品

項目		金額(千円)
劇場事業	みやげ他	2,079

D 貯蔵品

項目		金額(千円)
劇場事業	宿泊回数券、宣伝物他	13,661
その他	七宝製品他	2,015
計		15,676

(2) 負債の部

A 買掛金

項目		金額(千円)
(株)松河屋	商品仕入	9,512
(株)音楽堂	商品仕入	6,404
(株)鈴木企画	公演費	6,300
(社)日本音楽著作権協会	公演費	5,134
(株)大阪音響通信研究所	公演費	3,780
その他		53,682
計		84,812

B 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
中央三井信託銀行(株)	550,000
(株)愛知銀行	200,000
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)十六銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	100,000
計	2,350,000

C 一年内返済予定の長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	176,400
中央三井信託銀行	127,200
(株)中京銀行	90,800
(株)愛知銀行	67,200
(株)名古屋銀行	33,600
計	495,200

D 社債 300,000千円

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。



E 長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	218,900
中央三井信託銀行(株)	92,000
(株)名古屋銀行	46,800
(株)愛知銀行	20,800
計	378,500

F 長期預り保証金

項目	金額(千円)
老人ホーム入居金	638,272
貸室他保証金他	186,600
計	824,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市で発行する中日新聞
株主に対する特典	権利確定日は、毎年3月末日及び9月末日。ただし、当日が日曜、祝日に当たる場合は、その前日。 1,000株以上 年間 2枚 当社より日、席を指定した招待券を発行する。 3,000株以上 年間 4枚 〃 6,000株以上 年間 8枚 〃 9,000株以上 年間 12枚 日、席は株主の自由。 9,000株を増すごとに年間12枚増発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第119期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第119期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第120期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 東海財務局長に提出
	(第120期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
	(第120期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第119期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2の規定に基づく臨時 報告書		平成21年9月18日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても営業損失543,557千円、経常損失617,467千円及び当期純損失664,182千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会にて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議し、同日付で固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社御園座が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている、会計基準適用の要否の検討および決算処理業務体制の不十分な運用を原因として、有形固定資産および引当金ならびに関連損益科目などに重要な誤りが発生したが、その修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社御園座  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 登 志 男 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても、営業損失232,671千円、経常損失310,428千円及び当期純損失73,755千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社御園座が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても営業損失565,900千円、経常損失630,518千円及び当期純損失668,997千円と多額の損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会にて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議し、同日付で固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社御園座  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても、営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円と多額の損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。